

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第98期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月
売上高(百万円)	559,556	568,519	509,419	434,791	479,428
経常利益(百万円)	6,556	4,490	5,297	4,914	6,414
当期純利益(純損失) (百万円)	1,669	500	1,329	1,039	3,348
包括利益(百万円)	-	-	-	-	4,477
純資産額(百万円)	68,813	67,426	66,548	67,409	62,294
総資産額(百万円)	193,361	192,635	188,225	195,446	190,600
1株当たり純資産額(円)	1,733.54	1,677.71	1,653.13	1,677.10	1,558.10
1株当たり当期純利益(純 損失)金額(円)	49.15	14.73	39.18	30.64	98.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	29.6	29.8	29.1	27.7
自己資本利益率(%)	2.8	0.9	2.4	1.8	6.1
株価収益率(倍)	18.8	28.8	11.3	15.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,954	5,106	22,384	14,175	10,891
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,113	7,752	11,221	5,511	6,311
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,695	3,735	3,403	8,297	5,577
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	15,994	9,621	17,384	17,750	17,191
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,933 [1,358]	4,980 [1,327]	5,295 [1,521]	5,364 [1,463]	5,374 [1,430]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年3月期の当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月
売上高(百万円)	451,256	458,128	389,697	309,015	330,762
経常利益(百万円)	4,335	1,920	4,723	3,385	4,844
当期純利益(純損失) (百万円)	730	889	1,321	696	1,261
資本金(百万円)	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数(千株)	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額(百万円)	42,093	39,097	38,530	38,890	37,040
総資産額(百万円)	129,919	128,345	114,273	117,958	112,437
1株当たり純資産額(円)	1,239.56	1,151.83	1,135.89	1,146.72	1,092.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益(純 損失)金額(円)	21.52	26.19	38.96	20.52	37.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	30.5	33.7	33.0	32.9
自己資本利益率(%)	1.7	2.2	3.4	1.8	3.3
株価収益率(倍)	42.9	-	11.3	22.6	-
配当性向(%)	69.7	-	38.5	73.1	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,768 [836]	1,730 [903]	1,807 [925]	1,934 [855]	1,794 [827]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年3月期の当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

- 明治36年7月 亀井文平（創業者）が個人経営として、石油、砂糖、洋粉などの販売を開始。
- 明治41年 日本石油株式会社（現 JX日鉱日石エネルギー株式会社）の三陸沿岸代理販売店となる。
- 大正8年10月 大日本酒類醸造株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結、酒類販売開始。
- 昭和7年12月 個人営業を株式会社亀井商店に改組、本店を塩竈町（現 塩竈市）に置く。
- 昭和8年1月 麒麟麦酒株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結。
- 昭和11年3月 米国スタンダード・ヴァキューム石油会社（現 エクソンモービル有限会社）と特約販売契約を締結。
- 奥羽自動車販売株式会社（フォード自動車特約店）を買収、自動車の販売開始。
- 昭和12年9月 東北セメント株式会社と特約販売契約を締結、セメント類の販売開始。
- 昭和19年9月 小野田セメント製造株式会社（現 太平洋セメント株式会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和24年4月 仙台市にサービス・ステーション（ガソリンスタンド）を開設。
- 昭和28年10月 富士運輸倉庫株式会社（現 カメイ物流サービス株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和29年5月 石油輸入外貨割当を受け、重油の直輸入開始。
- 昭和30年9月 日本石油瓦斯株式会社（現 ENEOS グローブ株式会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和31年4月 仙台トヨペット販売株式会社（現 仙台トヨペット株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和40年6月 本社を仙台市に移転。
- 昭和48年3月 海外法人カメイショウテン・オブ・アメリカを設立、国際化への対応のため貿易事業への進出。
- 昭和60年4月 C I（コーポレート・アイデンティティ）を導入し、社名を株式会社亀井商店よりカメイ株式会社に変更。
- 昭和61年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年6月 東京証券取引所市場第一部に指定替（一部上場）。
- 昭和63年11月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社の株式を追加取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成元年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
- 平成11年3月 山形トヨペット株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成15年3月 創業100周年を迎える。
- 平成22年4月 平成20年に株式を取得した株式会社オーシマと株式会社小野商事の合併により株式会社オーシマ小野商事発足（現 連結子会社）。
- 三興メビス株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社28社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社14社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の8部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び関連商材等を販売しております。また、カメイシंगाポール P T E L T Dが、海外での船舶用燃料油を供給しております。また、株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。

（主な関係会社）

カメイシंगाポール P T E L T D、株式会社パシフィック

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社樋口米穀

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び太陽光発電システム、燃料電池等の環境商品を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H. C L E V E L A N D & C O. L T D.を通じて、住宅資材を輸入販売しております。

また、カメイ建築設計株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイ建築設計株式会社

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北地区及び北海道地区においてボルボ等の輸入車の販売を行っております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入販売しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズがスペインやイタリアなどのワインを輸入販売しております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナーズ

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランド及びプライベートブランドの開発を行うほか、企画・販売促進のコンサルタントサービス等を行っております。

(主な関係会社)

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカルで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

(主な関係会社)

株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカル

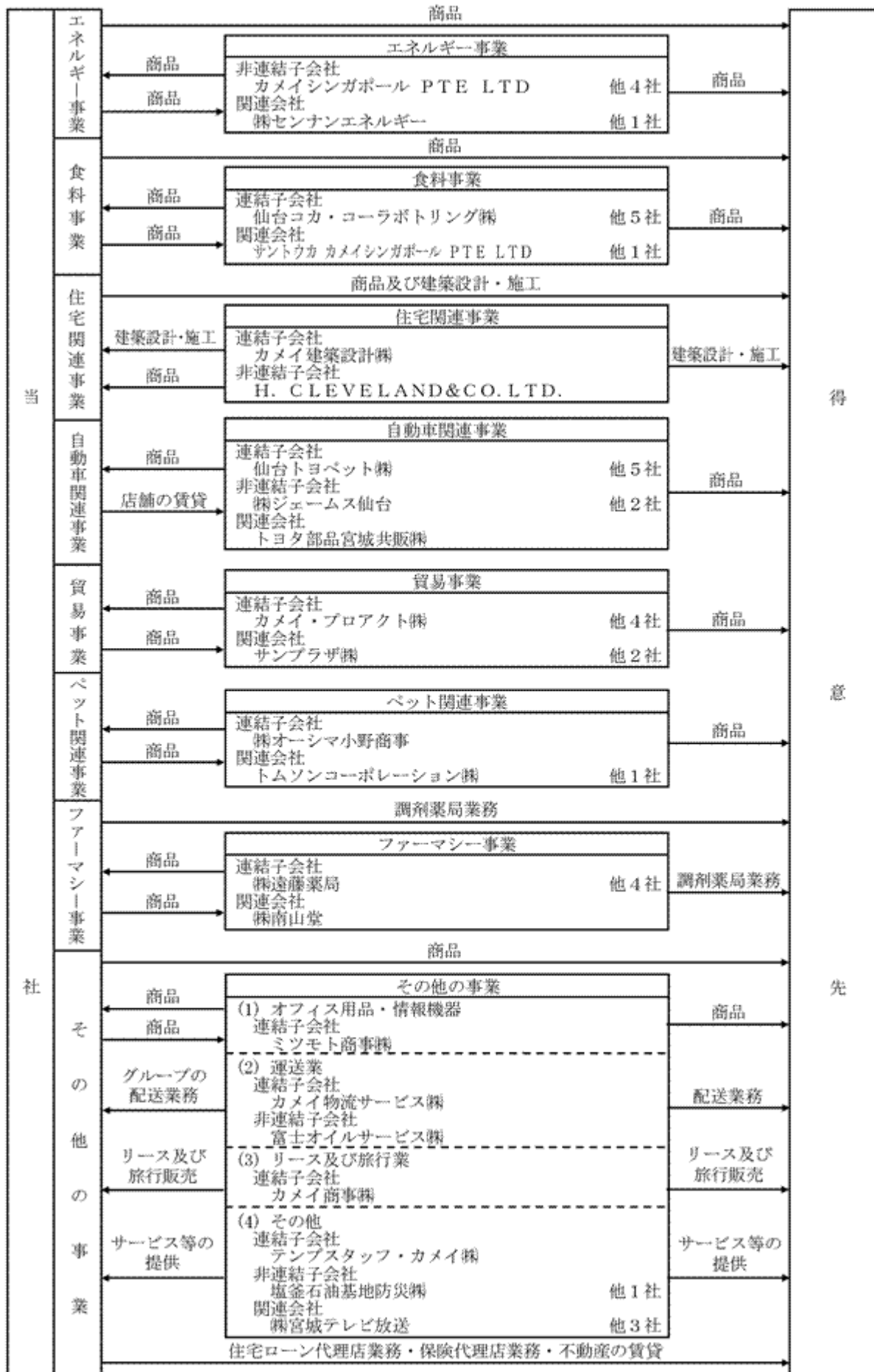
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カメイ物流サービス(株)	宮城県多賀城市	50	陸上及び海上運送業、倉庫業	100.0	・石油製品等の運送委託 ・事務所の賃貸 ・役員の兼任 2名
仙台ココ・コーラボトリング(株) (注)2.3.	仙台市宮城野区	1,141	各種飲料食品の製造販売	57.7	・石油製品等の販売 ・役員の兼任 3名
仙台トヨペット(株) (注)2.	仙台市宮城野区	1,424	自動車の販売及び修理	75.0	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
山形トヨペット(株)	山形県山形市	80	自動車の販売及び修理	85.0 (21.2)	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
三興メイビス(株)	東京都新宿区	250	各種商材の輸出入	100.0	・役員の兼任 3名
(株)オーシマ小野商事	栃木県栃木市	10	ペット関連用品の販売	100.0	・役員の兼任 3名
その他22社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)宮城テレビ放送	仙台市宮城野区	300	テレビ放送	22.5	・役員の兼任 2名

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 仙台ココ・コーラボトリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	60,833百万円
	(2)経常利益	257百万円
	(3)当期純損失	2,526百万円
	(4)純資産額	12,600百万円
	(5)総資産額	31,388百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	972	(518)
食料事業	1,556	(534)
住宅関連事業	177	(5)
自動車関連事業	1,013	(102)
貿易事業	176	(8)
ペット関連事業	142	(112)
ファーマシー事業	334	(121)
報告セグメント計	4,370	(1,400)
その他の事業	798	(27)
全社(共通)	206	(3)
合計	5,374	(1,430)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,794 (827)	39.0	11.6	4,527

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	972	(518)
食料事業	173	(294)
住宅関連事業	174	(4)
ファーマシー事業	157	(8)
報告セグメント計	1,476	(824)
その他の事業	112	(-)
全社(共通)	206	(3)
合計	1,794	(827)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、カメイ労働組合他10労働組合がそれぞれ組織されており、加入人員総数は平成23年3月31日現在3,130人であります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジアを中心とした新興国の高い経済成長に牽引され、回復基調で推移したものの、当期半ば以降、欧州の信用不安、中東での政情不安の高まりなどから、回復のスピードは鈍化しました。

国内経済は、政府の景気刺激策効果が一巡し、雇用環境も厳しい状況のなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に甚大な被害に見舞われ、生産、流通、消費に大きな影響を及ぼし、先行き不透明感が高まりました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、めまぐるしく変化する経営環境に適応し、更なる営業効率の向上を図るため大幅な組織改革を実行し、お客様の抱える課題やニーズに合わせて、多種多様な商材や情報・サービスを総合的に提案する「マルチタスク営業」の強化に取り組みました。また、エネルギー事業をはじめとするコア事業の収益力強化や事業の拡大・成長に向けたM & Aなどを積極的に推進しました。一方で、物流の合理化等のコスト削減を図るとともに、資産の有効活用等による財務体質の強化を進めるなど、経営全般の効率化に取り組みました。

その結果、売上高は4,794億28百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は58億90百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は64億14百万円（前年同期比30.5%増）となりました。しかし、特別損失として震災における設備等の損害額48億38百万円、固定資産の減損損失18億48百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億94百万円などを計上したことにより、当期純損失は33億48百万円（前年同期は10億39百万円の当期純利益）となりました。セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、国内需要家のニーズ及び志向の多様化に対応し、燃料販売と並行してLED照明、各種工業用フィルターなどの環境商材や化学品、工業用潤滑油などの産業用商材の販売を強力に推進し、収益力強化を図りました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、原油価格の高騰、エコカーの普及など消費者の節約志向が高まるなか、車両の点検・整備などお客様のカーケアサポートを強化するとともに、全店舗にてカーメンテナンス用品の提案営業を実施し、収益力向上に努めました。

LPガス関係の一般家庭用につきましては、夏季の猛暑により給湯需要の落ち込みがみられましたが、M & Aによる商権獲得のほか、当社グループの物流網を活かした顧客開拓により前期並みの販売数量を確保しました。業務用、工業用につきましては、企業のコスト意識や環境問題に対する社会的関心が高まるなか、LPガスへのエネルギー転換を提案し需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は2,680億47百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は59億84百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、畜産品の牛タン加工商品の提案など、外食、中食を中心としたリテールへの積極的な新規開拓を推進しました。また、農産品の主力である米穀類、特に原料米及び主食玄米の契約販売が堅調に推移しました。清涼飲料水は、記録的な猛暑や一般消費者の健康志向の高まりにより、低カロリー飲料、スポーツ飲料などが伸長しました。

酒類関係につきましては、長期化する消費の低迷に加え、若年層の酒類離れの影響による市場全体の縮小化が進行するなか、スーパーマーケット・量販店への販売強化などによりビール類が伸長しました。また、グループ企業との連携強化により他社との差別化戦略を展開し、新たな販路開拓に取り組みました。

以上の結果、売上高は979億26百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は5億37百万円（前年同期比2,499.7%増）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、民間設備投資の抑制や住宅着工件数の低迷など厳しい受注環境のなか、ハウスメーカーや工務店の新規開拓及びリフォーム需要の掘り起こしを行い、太陽光発電システムをはじめとする省エネ型機器類の拡販に取り組みました。

建設資材関係につきましては、鉄骨の自社積算によるコスト削減や耐震性に優れたローコストの新型工法の提案営業により、工場・店舗等の物件を堅調に受注しました。しかし、震災により工期が伸び、完工物件が減少しました。

以上の結果、売上高は230億34百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は77百万円（前年同期は92百万円の営業利益）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産新車販売につきましては、政府の補助金制度が9月まで延長されたことにより、上期は好調に推移したものの、下期は補助金制度終了の反動と、繁忙期の3月に発生した震災の影響により、苦戦を強いられました。国産中古車販売は、仕入強化を図るとともに、長期保証を付加した増販策を推進したことなどにより堅調に推移しました。

一方、輸入新車販売につきましては、国内景気の回復基調や新型車の導入もあり好調に推移しましたが、輸入中古車販売は、厳しい状況が続きました。

また、レンタカー関係につきましては、法人向けの新規開拓により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は338億50百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は11億20百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

（貿易事業）

当事業部門における輸出関係につきましては、需要旺盛な東南アジア向けのタイヤや中国向けベアリング、給油機及び電装品等が大幅に伸長しました。

輸入関係につきましては、ヨーロッパのカジュアルシューズはブランドのイメージアップを図ったことにより伸長しました。また、輸入ビール及び食品関連の販売は、メーカーとのイベントの展開や新規取り扱いブランドの導入により好調に推移しました。また、水産物は、ロシア産の鮭、鱒等が大幅に伸長しました。

以上の結果、売上高は246億45百万円（前年同期比859.5%増）、営業利益は4億15百万円（前年同期比279.9%増）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門につきましては、ペットの小型化や飼育数の減少により、主力のペットフードは、販売単価が大幅に下落し厳しい状況が続きました。

園芸用品や農業用品は、春先の天候不順や残暑の影響により低調に推移しました。

また、販売体制につきましては、北海道・東北に営業拠点を新設し、全国販売に向けた基盤構築を図りました。

以上の結果、売上高は137億82百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は3億78百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、M & A及び直営店舗の新規出店により新たに8店舗増加し、合計60店舗となりました。診療報酬改定による薬価引き下げがあったものの、地域に密着した営業展開の強化や在宅医療の拡充などにより順調に推移しました。また、本社と各店舗を結ぶ社内管理システムの導入により、効率的な店舗運営に努めました。

以上の結果、売上高は92億円（前年同期比38.0%増）、営業利益は2億59百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

(その他の事業)

当事業部門における住宅ローン関係につきましては、営業強化と政府の優遇税制効果により取り扱い件数が大幅に伸長しました。リース関係につきましては、リース基本期間終了後のフォローを確実に実施しました。また、オフィス向けの商材につきましては、受注競争激化のなか、リニューアル物件での事務機器・オフィス家具等の提案営業を推進し、収益力強化に努めました。

以上の結果、売上高は89億40百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は4億64百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は171億91百万円（前年同期比3.2%減）となり、前連結会計年度末と比較して5億59百万円の減少（前年同期は3億65百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は108億91百万円（前年同期比23.2%減）となりました。主なプラス要因は、売上債権の増減額が22億97百万円の減少（前年同期は47億11百万円の増加）により70億9百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の増減額が45億64百万円の減少（前年同期は92億8百万円の増加）、税金等調整前当期純損失17億16百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益36億10百万円）により、それぞれ137億73百万円、53億27百万円の悪化となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63億11百万円（前年同期比14.5%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出39億47百万円（前年同期比10.2%増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億60百万円（前年同期比133.9%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55億77百万円（前年同期比32.8%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出44億53百万円（前年同期比12.9%増）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出22億64百万円（前年同期比23.1%増）、長期借入れによる収入15億15百万円（前年同期比56.3%減）等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
食料事業(百万円)	33,047	105.0
合計(百万円)	33,047	105.0

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	247,644	110.6
食料事業(百万円)	45,088	102.4
住宅関連事業(百万円)	20,864	97.0
自動車関連事業(百万円)	24,995	93.3
貿易事業(百万円)	21,344	1,424.9
ペット関連事業(百万円)	11,949	94.2
ファーマシー事業(百万円)	5,899	131.3
合計(百万円)	377,786	112.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	268,047	109.6
食料事業(百万円)	97,926	104.3
住宅関連事業(百万円)	23,034	91.5
自動車関連事業(百万円)	33,850	90.1
貿易事業(百万円)	24,645	959.5
ペット関連事業(百万円)	13,782	89.7
ファーマシー事業(百万円)	9,200	138.0
その他の事業(百万円)	8,940	99.2
合計(百万円)	479,428	110.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により生産活動の停滞、消費マインドの冷え込み、雇用環境の悪化が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として、お客様のニーズにお応えしてまいります。さらに、新しい収益基盤の構築を図るため、新商材、新事業の開発並びにM & Aを積極的に推進するとともに、経営環境の変化に対応すべく、継続的に組織、財務、物流などの社内改革を実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー問題について

当社グループの主力であります石油製品やLPガスなどのエネルギー事業においては、原油価格の高騰や国内におけるエネルギー需要構造の変化により、経営環境が激変しております。

当社としては、これらの事象をビジネスチャンスと捉え、積極的な経営戦略を実施してまいります。今後、更なる原油価格の変動や、電気・都市ガス等とのエネルギー間競争の激化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社グループが所有する油槽所、工場、倉庫などは、火災、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。これらの設備等のいずれかに甚大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することなどにより売上が減少するとともに、設備等の修復又は代替のために巨額な費用が必要となる可能性があります。

(3) 資本価値の変動について

当社グループでは、数多くの事業用固定資産やファイナンス・リース資産を有しておりますが、様々な事業を展開しております当社グループにとってはいずれも必要不可欠なものであり、その多くは過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。

しかしながら、一部の事業用固定資産等につきましては、当連結会計年度においても減損損失を計上しております。また、今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、新たに減損損失を認識する必要がある場合も考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M & A及び資本提携等について

当社グループでは、既存の事業領域の拡大や収益基盤の強化、そして新たな事業への進出のために、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M & Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が市場環境の変化やその他の要因により当初計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報流出による影響について

お客様をはじめとする多くの個人情報については、その収集と管理に関して個人情報保護法を踏まえて社内規程や従業員教育を整備し実行しております。

しかしながら何らかの原因により個人情報が漏えいした場合には、当社グループへの信頼が失われ企業イメージの低下を招くなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社はJ X日鉱日石エネルギー株式会社との間に、石油製品等の販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

また、連結子会社である仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社は、トヨタ自動車株式会社との間に、自動車等トヨタ製品の販売及び商標使用等に関する契約をそれぞれ締結しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。実際の将来需要や市場状況が当社の経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値、及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化や担保資産の価値が下落した等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を有しております。

当社グループは、市場性のある有価証券について、価値の下落が一時的でないかと判断した場合には、投資の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券について、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される実効税率を用いて繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエネルギー事業の売上高は2,680億47百万円(前年同期比9.6%増)となりました。これは主に、石油関係においては、国内需要家のニーズ及び志向の多様化に対応し、燃料販売と並行してLED照明、各種工業用フィルターなどの環境商材や化学品、工業用潤滑油などの産業用商材の販売を強力に推進したこと、また、サービス・ステーション(ガソリンスタンド)関係においては、原油価格の高騰、エコカーの普及など消費者の節約志向が高まるなか、車両の点検・整備などお客様のカーケアサポートを強化するとともに、全店舗にてカーメンテナンス用品の提案営業を実施したこと、LPガス関係の一般家庭用においては、夏季の猛暑により給湯需要の落ち込みがみられましたが、M&Aによる商権獲得のほか、当社グループの物流網を活かした顧客開拓により前年並みの販売数量を確保し、業務用、工業用においては、企業のコスト意識や環境問題に対する社会的関心が高まるなか、LPガスへのエネルギー転換を提案し需要拡大を図ったことなどにより増収となりました。

(食料事業)

当連結会計年度における食料事業の売上高は979億26百万円(前年同期比4.3%増)となりました。これは主に、食品関係においては、畜産品の牛タン加工商品の提案など、外食、中食を中心としたリテールへの積極的な新規開拓を推進したこと、また、農産品の主力である米穀類、特に原料米及び主食玄米の契約販売が堅調に推移し、清涼飲料水は、記録的な猛暑や一般消費者の健康志向の高まりにより、低カロリー飲料、スポーツ飲料などが伸長したこと、酒類関係においては、長期化する消費の低迷に加え、若年層の酒類離れの影響による市場全体の縮小化が進行するなか、スーパーマーケット・量販店への販売強化などによりビール類が伸長し、また、グループ企業との連携強化により他社との差別化戦略を展開し、新たな販路開拓に取り組んだことなどにより増収となりました。

(住宅関連事業)

当連結会計年度における住宅関連事業の売上高は230億34百万円(前年同期比8.5%減)となりました。これは主に、ハウジング関係においては、民間設備投資の抑制や住宅着工件数の低迷など厳しい受注環境のなか、ハウスメーカーや工務店の新規開拓及びリフォーム需要の掘り起こしを行い、太陽光発電システムをはじめとする省エネ型機器類の拡販に取り組んだこと、建設資材関係においては、鉄骨の自社積算によるコスト削減や耐震性に優れたローコストの新型工法の提案営業により、工場・店舗等の物件を堅調に受注しましたが、震災により工期が伸び、完工物件が減少したことにより減収となりました。

(自動車関連事業)

当連結会計年度における自動車関連事業の売上高は338億50百万円(前年同期比9.9%減)となりました。これは主に、国産中古車販売は、仕入強化を図るとともに、長期保証を付加した増販策を推進したことなどにより、輸入新車販売は、国内景気の回復基調や新型車の導入により、また、レンタカー関係は、法人向けの新規開拓により、それぞれ好調に推移しましたが、国産新車販売は、政府の補助金制度終了の反動と繁忙期の3月に発生した震災の影響により苦戦を強いられ、輸入中古車販売も厳しい状況が続いたことなどにより減収となりました。

(貿易事業)

当連結会計年度における貿易事業の売上高は246億45百万円(前年同期比859.5%増)となりました。これは主に、輸出関係においては、需要旺盛な東南アジア向けのタイヤや中国向けベアリング、給油機及び電装品等が大幅に伸長したこと、輸入関係においては、ヨーロッパのカジュアルシューズはブランドのイメージアップを図ったこと、輸入ビール及び食品関連の販売は、メーカーとのイベントの展開や新規取り扱いブランドの導入により好調に推移したこと、また、水産物は、ロシア産の鮭、鱒等が大幅に伸長したことなどにより増収となりました。

(ペット関連事業)

当連結会計年度におけるペット関連事業の売上高は137億82百万円(前年同期比10.3%減)となりました。これは主に、販売体制につきましては、北海道・東北に営業拠点を新設し、全国販売に向けた基盤構築を図りましたが、ペットの小型化や飼育数の減少により、主力のペットフードは販売単価が大幅に下落し、園芸用品や農業用品についても、春先の天候不順や残暑の影響により低調に推移したことなどにより減収となりました。

(ファーマシー事業)

当連結会計年度におけるファーマシー事業の売上高は92億円(前年同期比38.0%増)となりました。これは主に、診療報酬改定による薬価引き下げがあったものの、M & A及び直営店舗の新規出店により新たに8店舗増加し合計60店舗となり、地域に密着した営業展開や在宅医療の拡充などを図ったことなどにより増収となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は89億40百万円(前年同期比0.8%減)となりました。これは主に、住宅ローン関係は、営業強化と政府の優遇税制効果により取扱い件数が大きく伸長したこと、リース関係は、リース基本期間終了後のフォローを確実に実施したこと、また、オフィス向けの商材につきましては、受注競争激化のなか、リニューアル物件での事務機器・オフィス家具等の提案営業を推進したものの減収となりました。

営業利益

売上総利益は676億63百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これは主に、住宅関連事業では売上高の減少により、自動車関連事業では販売台数の減少によりそれぞれ売上総利益が減少しましたが、貿易事業及びファーマシー事業では連結子会社の増加などにより売上総利益が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は617億72百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

以上により、営業利益は58億90百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

経常利益

営業外収益は17億77百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

営業外費用は持分法による投資損失の計上などにより12億54百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

以上により、経常利益は64億14百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

当期純利益

特別利益は1億56百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

特別損失は82億87百万円(前年同期比345.5%増)となりました。これは主に、災害による損失の計上によるものであります。

いわゆる税金費用は、税金等調整前当期純損失となったものの、損金算入時期の相違や繰延税金資産を取り崩したことなどにより、当連結会計年度は26億25百万円と前年同期より2億6百万円増加いたしました。

以上により、当連結会計年度は33億48百万円の当期純損失(前年同期は10億39百万円の当期純利益)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、主力であるエネルギー事業においては、産油国の政情不安や投機マネーの原油先物市場への流入等による原油価格の動向によって重要な影響を受ける可能性があります。また、食料事業においては、規制緩和に伴い異業種の参入が相次ぐとともに、再編や統廃合が進むなど流通ネットワークの変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記以外の事業においても、引き続き厳しい販売競争が続くことが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、新規顧客獲得、新規事業、新商品開発及び社内諸改革を強力に推進するとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入を進め収益基盤強化と事業構造変革にスピードアップして取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、低利かつ安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持する一方、有利子負債の削減も考慮した資金調達を行うことであります。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により資金調達を行っておりますが、当連結会計年度末の借入金（短期・長期）残高合計は552億74百万円と前連結会計年度末より11億57百万円減少しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは108億91百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比23.2%減）となりました。これは主に、売上債権の減少などにより前連結会計年度よりキャッシュ・インフローが増加した一方、仕入債務の減少などにより前連結会計年度よりキャッシュ・アウトフローが増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは63億11百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比14.5%増）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。これにより、フリー・キャッシュフローでは45億80百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比47.1%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは55億77百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比32.8%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出の増加などによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は171億91百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在における事業環境及び入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は主力であるエネルギー事業をはじめとしていずれの事業においても非常に競争が厳しく、今後も更なる激化が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、顧客獲得の推進を最優先に、リテールに重点をおいた営業活動を展開するとともに、お客さまのニーズにきめ細かく対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、物流システムの効率化を図り販売競争の激化に対応するため、総額75億96百万円の設備投資を実施いたしました。

エネルギー事業においては、ガスターミナル及びサービス・ステーションの改修、L P ガス供給事業の譲受け、L P ガス供給設備等を中心に7億69百万円の設備投資を実施いたしました。

食料事業においては、仙台コカ・コーラボトリング(株)によるリース資産（機械装置、販売機器）の購入等を中心に33億57百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅関連事業においては10百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連事業においては、リース及びレンタル車両の購入等を中心に23億52百万円の設備投資を実施いたしました。

貿易事業においては、51百万円の設備投資を実施いたしました。

ペット関連事業においては、物流システムの効率化を図るためソフトウェア等を中心に96百万円の設備投資を実施いたしました。

ファーマシー事業においては、子会社の店舗用土地の購入等を中心に1億80百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、リース資産の購入等を中心に7億28百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には無形固定資産、長期前払費用への投資金額を含めて表示しております。

東日本大震災により、主にエネルギー事業及び食料事業の建物等について、19億34百万円の除却損及び評価損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	45	4	229 (16)	0	279	-
塩釜貞山油槽所 (宮城県塩釜市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	675	34	1,658 (57)	0	2,368	-
山形ガスターミナル (山形県天童市)	エネルギー事業	L Pガス等 貯蔵タンク	154	114	97 (3)	1	367	-
盛岡物流センター (岩手県盛岡市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	69	0	787 (19)	0	857	2
しらかし台食料流通センター (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	42	0	127 (9)	0	170	13
郡山物流センター (福島県本宮市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	128	3	124 (30)	2	258	4
グリーンマート利府青山店 (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 小売店舗	50	3	184 (6)	0	239	9 (41)
カメイ五橋ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	593	8	379 (0)	0	983	-
カメイ勾当台ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	259	4	630 (1)	3	898	-
カメイ札幌駅前ビル (札幌市中央区)	その他の事業	賃貸ビル	447	24	562 (0)	1	1,035	-
カメイオート(株)本社 (仙台市若林区) 他東北地区2支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	273	0	1,066 (14)	4	1,345	-
カメイオート北海道(株)本社 (札幌市豊平区)	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	64	0	63 (0)	3	132	-
仙台北荒町SS (仙台市青葉区) 他東北地区SS60 か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	677	68	1,893 (40) [62]	89	2,728	330 (268)
大泉学園SS(東京都) 他関東地区SS15か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	102	15	183 (2) [26]	14	315	69 (176)
本社(仙台市青葉区) 他東北地区13支店	各セグメント	事務所	1,588	145	2,215 (37)	139	4,089	1,039 (329)
茨城支店(茨城県つくば市) 他関東地区11支店	各セグメント	事務所	198	48	437 (4)	21	707	328 (13)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	本社(仙台市宮城 野区)他34営業所	食料事業	事務所及 び物流セ ンター	1,646	7	2,957 (258)	3,092	126	7,830	884 (112)
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王 町)	食料事業	清涼飲料 生産設備	4,150	1,710	2,417 (99)	2,203	42	10,525	- (-)
仙台北ヨベツト㈱	本社営業所(仙台 市宮城野区)他宮 城県内20営業所	自動車関連 事業	事務所及 びショー ルーム	3,254	29	4,390 (57)	227	26	7,927	457 (6)
山形トヨベツト㈱	本社営業所(山形 県山形市)他山形 県内12営業所	自動車関連 事業	事務所及 びショー ルーム	1,258	194	1,776 (62)	17	20	3,267	323 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

また、上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、金額は消費税等を除いて表示しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)	-	37,591	-	8,132	11	7,266

(注)「資本準備金増減額」欄は、(有)ウラハガスとの合併によるものであります。なお、合併による新株の発行は行っておりません。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	23	127	87	-	2,244	2,528	-
所有株式数 (単元)	-	9,544	188	10,279	2,027	-	15,244	37,282	309,969
所有株式数の 割合(%)	-	25.60	0.50	27.57	5.44	-	40.89	100.00	-

(注)1.自己株式3,682,613株は、「個人その他」に3,682単元及び「単元未満株式の状況」に613株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有残高は同一であります。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市太白区長嶺15番10号	3,000	7.98
カメイ不動産(株)	仙台市若林区卸町5丁目3番地の7	2,443	6.49
亀井文蔵	仙台市太白区	1,740	4.62
(財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,220	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	893	2.37
亀井文行	仙台市青葉区	761	2.02
計	-	14,748	39.23

(注)1. 上記のほか、自己株式が3,682千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)1,210千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)709千株であります。

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 689	1.83
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,143	3.04
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	株式 8	0.02
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 94	0.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,682,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,600,000	33,600	-
単元未満株式	普通株式 309,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,600	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,682,000	-	3,682,000	9.79
計	-	3,682,000	-	3,682,000	9.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,158	2,021,885
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,682,613	-	3,682,613	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、配当性向を重視し長期的な視野に立ち、かつ安定配当を基本に、経営体質の強化を図るため内部留保の確保と今後の事業展開等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、震災の影響により当期純損失を計上することとなりましたが、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	254	7.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	254	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,191	920	526	611	485
最低(円)	710	399	312	379	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	372	374	395	424	430	423
最低(円)	325	326	357	396	392	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		亀井 文行	昭和37年2月18日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社エネルギー本部長補佐就任 平成8年6月 当社取締役エネルギー本部長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役エネルギー本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役専務エネルギー本部長、営業部門統括就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現)	(注)3	761
常務取締役	管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当	川瀬 実	昭和25年4月8日生	平成6年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長就任 平成14年10月 当社管理部長就任 平成15年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年4月 当社取締役管理部長兼総合企画室長就任 平成20年4月 当社取締役管理部・総合企画室担当就任 平成20年6月 当社取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 平成21年6月 当社常務取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 (現)	(注)3	47
常務取締役	宮城支店長	戸田 正	昭和23年4月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年4月 当社福島支店長就任 平成17年6月 当社取締役福島支店長就任 平成17年12月 当社取締役食料部長兼福島支店長就任 平成18年4月 当社取締役食料部長就任 平成19年4月 当社取締役宮城支店長就任 平成21年6月 当社常務取締役宮城支店長就任 (現)	(注)3	12
常務取締役	営業担当	鈴木 正志	昭和25年6月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社エネルギー本部燃料部副部长就任 平成16年4月 当社エネルギー本部燃料部長就任 平成19年6月 当社取締役エネルギー本部燃料部長就任 平成22年4月 当社常務取締役ホーム事業部長就任 平成23年6月 当社常務取締役営業担当就任 (現)	(注)3	15
常務取締役	岩手支店長	嶋脇 秀男	昭和20年4月16日生	昭和39年11月 当社入社 平成7年4月 当社青森支店長就任 平成16年6月 当社取締役青森支店長就任 平成17年4月 当社取締役岩手支店長就任 平成23年6月 当社常務取締役岩手支店長就任 (現)	(注)3	30
取締役	大阪支店長	遠藤 光好	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社福岡支店長就任 平成15年4月 当社横浜支店長就任 平成17年4月 当社大阪支店長就任 平成19年6月 当社取締役大阪支店長就任 (現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	佐藤 隆彰	昭和26年3月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京支店エネルギー部長 就任 平成14年4月 当社静岡支店長就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成23年4月 当社取締役東京支店長就任 (現)	(注)3	14
取締役	いわき支店長	富士溪 勝彦	昭和26年7月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 当社静岡支店長就任 平成19年4月 当社いわき支店長就任 平成21年6月 当社取締役いわき支店長就任 (現)	(注)3	13
取締役		亀井 淳一	昭和37年2月16日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長補佐就任 平成8年6月 当社取締役東京支店長補佐就 任 平成10年4月 当社常務取締役東京支店長就 任 平成13年6月 当社専務取締役東京支店長、関 東地区統括就任 平成14年4月 当社専務取締役東京支店長、営 業部門管掌就任 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	22
取締役	福島支店長	平田 栄衛	昭和27年8月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社燃料部副部长就任 平成18年4月 当社福島支店長就任 平成23年6月 当社取締役福島支店長就任 (現)	(注)3	1
取締役	ファーマシー 事業部長	高橋 啓之	昭和28年4月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社ファーマシー事業部長就 任 平成23年6月 当社取締役ファーマシー事業 部長就任(現)	(注)3	1
常勤監査役		滝浦 育夫	昭和23年12月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年10月 当社盛岡支店副支店長就任 平成14年10月 当社管理部副部长就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)2	11
監査役		小山 孝	昭和19年8月1日生	昭和38年4月 仙台国税局採用 平成9年7月 石巻税務署長就任 平成14年7月 仙台北税務署長就任 平成15年8月 小山税理士事務所所長(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)2	-
監査役		後藤 忠雄	昭和19年4月22日生	昭和38年4月 仙台国税局採用 平成9年7月 米沢税務署長就任 平成13年7月 仙台中税務署長就任 平成15年8月 後藤忠雄税理士事務所所長 (現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						940

(注)1. 監査役小山孝及び後藤忠雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役3名中2名となっております。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、監査室で適宜対応しております。

ニ. 業務執行・監視の仕組み

取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。また、会計監査人より定期的に、監査の方法及び結果について報告及び説明を受けております。

総合企画室は、経営企画及び関係会社の管理・指導に当たっております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的に行うなど、グループ経営管理の確立に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社における機動的な意思決定及び業務執行は、取締役会にて審議することが望ましいと考えております。取締役については、当社の歴史や事業形態を鑑み、社内全般に精通し、業務経験の豊富な方が、よりの確な判断ができるものと考えており、現時点においては、社外取締役は選任していません。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社の業務改革推進センター内部統制グループを中心として、連結グループ各社に内部統制責任者及び担当者を配置し、全社統制、決算・財務報告プロセス統制、業務プロセス統制、IT全般統制の各統制分野別に、内部統制上の課題等について改善策の運用と定着化に取り組んでおります。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、債権管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めております。また、法規制に係るリスク回避のため、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、内部監査担当者6名を擁し、独立的に内部監査を担当しております。また、監査計画に基づき連結子会社を含め必要な監査、調査を定期的に行っており、監査役はこの監査に随時参加し、監査状況を監視するとともに、監査結果につき遅滞なく報告を受けております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、会計監査人からの報告及び説明を受け、連結計算書類等につき検討を加えております。

また、常勤監査役滝浦育夫氏は、長年に亘り当社の管理部門で業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役小山孝氏及び後藤忠雄氏は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役2名（小山孝及び後藤忠雄の両氏）は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知識及び実務経験を有し、かつ、当社と利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断されるため、独立役員として、経営の監視機能が十分発揮できるものと認識しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、当社における機動的な意思決定及び業務執行は、取締役会にて審議することが望ましいと考えております。取締役については、当社の歴史や事業形態を鑑み、社内全般に精通し、業務経験の豊富な方が、よりの確な判断ができるものと考えており、また、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	193	161	-	-	31	10
監査役 (社外監査役を除く)	13	11	-	-	1	1
社外役員	11	10	-	-	1	2

b. 役員の報酬等の総額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程において、常勤役員については役位別に定め、また、非常勤役員については、その役員の社会的地位、会社への貢献度などを総合的に勘案して決定することを基本としております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
104銘柄 5,042百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	1,832,600	978	取引関係の維持及び強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	948	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	682	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	366,030	504	取引関係の維持及び強化のため
新日本石油(株)	932,487	439	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	338,600	362	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	235	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	122	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	12,000	99	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	61	取引関係の維持及び強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	1,832,600	766	取引関係の維持及び強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	742	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,016,706	569	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	485	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	401	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	338,883	279	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	186	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	122	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	12,000	93	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	68	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	41	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	41	取引関係の維持及び強化のため
(株)きらやか銀行	480,000	39	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	31	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	24	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	20	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	19	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	15	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	15	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	13	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	12	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	11	取引関係の維持及び強化のため
名糖運輸(株)	10,000	6	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	5	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	5	取引関係の維持及び強化のため
住友信託銀行(株)	10,500	4	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	4	取引関係の維持及び強化のため
(株)トクヤマ	10,000	4	取引関係の維持及び強化のため
(株)みちのく銀行	23,014	3	取引関係の維持及び強化のため
フィデアホールディングス(株)	15,000	3	取引関係の維持及び強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 菅 博雄	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 今江 光彦	有限責任監査法人トーマツ

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、会計士補等16名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	23	83	9
連結子会社	30	0	34	0
計	113	23	117	10

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 20,190	3 19,665
受取手形及び売掛金	52,984	52,856
リース投資資産	1,477	1,386
有価証券	9	9
商品及び製品	12,670	14,312
仕掛品	1,052	1,547
原材料及び貯蔵品	738	485
繰延税金資産	1,172	718
その他	4,858	4,967
貸倒引当金	298	435
流動資産合計	94,856	95,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,020	55,450
減価償却累計額	38,140	36,227
建物及び構築物（純額）	20,880	19,223
機械装置及び運搬具	25,942	26,564
減価償却累計額	19,497	20,323
機械装置及び運搬具（純額）	6,444	6,240
土地	1 34,673	1 34,172
リース資産	8,903	8,350
減価償却累計額	2,043	1,957
リース資産（純額）	6,860	6,392
その他	6,170	6,280
減価償却累計額	3,135	3,300
その他（純額）	3,034	2,980
有形固定資産合計	3, 4 71,894	3, 4 69,008
無形固定資産		
のれん	6,275	5,871
リース資産	52	38
その他	1,639	1,776
無形固定資産合計	7,967	7,686
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 12,557	2, 3 10,583
長期貸付金	2,133	2,010
繰延税金資産	936	891
その他	2 6,228	2 6,030
貸倒引当金	1,128	1,123
投資その他の資産合計	20,727	18,391
固定資産合計	100,589	95,087
資産合計	195,446	190,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,614	35,165
短期借入金	3 35,734	3 37,074
1年内償還予定の社債	60	255
リース債務	2,120	2,135
未払法人税等	1,699	1,167
賞与引当金	1,325	1,382
役員賞与引当金	-	13
店舗閉鎖損失引当金	644	136
災害損失引当金	-	2,207
その他	10,442	12,196
流動負債合計	89,642	91,733
固定負債		
社債	270	15
長期借入金	3 20,696	3 18,200
リース債務	5,544	4,976
繰延税金負債	101	186
再評価に係る繰延税金負債	1 3,444	1 3,245
退職給付引当金	3,759	4,181
役員退職慰労引当金	806	933
特別修繕引当金	6	0
資産除去債務	-	748
その他	3 3,764	3 4,085
固定負債合計	38,394	36,572
負債合計	128,036	128,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	45,259	41,281
自己株式	3,998	4,000
株主資本合計	56,660	52,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	347
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1 226	1 164
為替換算調整勘定	17	31
その他の包括利益累計額合計	217	153
少数株主持分	1 10,531	1 9,460
純資産合計	67,409	62,294
負債純資産合計	195,446	190,600

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	434,791	479,428
売上原価	1 370,356	1 411,903
売上総利益	64,435	67,524
割賦販売未実現利益戻入額	2,494	2,352
割賦販売未実現利益繰入額	2,352	2,214
差引売上総利益	64,577	67,663
販売費及び一般管理費	2 59,798	2 61,772
営業利益	4,778	5,890
営業外収益		
受取利息	75	71
受取配当金	157	160
仕入割引	243	224
軽油引取税還付金	202	202
持分法による投資利益	29	-
その他	774	1,118
営業外収益合計	1,482	1,777
営業外費用		
支払利息	926	853
寄付金	94	94
持分法による投資損失	-	106
その他	325	198
営業外費用合計	1,346	1,254
経常利益	4,914	6,414
特別利益		
固定資産売却益	3 47	3 31
投資有価証券売却益	43	0
移転補償金	324	54
違約金収入	69	-
その他	71	70
特別利益合計	556	156
特別損失		
固定資産売却損	4 49	4 2
固定資産除却損	5 144	5 269
投資有価証券売却損	97	4
投資有価証券評価損	51	642
減損損失	6 1,428	6 1,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494
災害による損失	-	7 4,838
その他	87	187
特別損失合計	1,860	8,287
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,610	1,716

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,540	2,003
法人税等調整額	121	622
法人税等合計	2,419	2,625
少数株主損益調整前当期純損失()	-	4,342
少数株主利益又は少数株主損失()	151	994
当期純利益又は当期純損失()	1,039	3,348

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	4,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	118
繰延ヘッジ損益	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17
その他の包括利益合計	-	134 ²
包括利益	-	4,477 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,474
少数株主に係る包括利益	-	1,002

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
前期末残高	45,044	45,259
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失()	1,039	3,348
連結範囲の変動	-	58
土地再評価差額金の取崩	315	62
当期変動額合計	214	3,977
当期末残高	45,259	41,281
自己株式		
前期末残高	3,995	3,998
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	3,998	4,000
株主資本合計		
前期末残高	56,449	56,660
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失()	1,039	3,348
連結範囲の変動	-	58
土地再評価差額金の取崩	315	62
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	211	3,979
当期末残高	56,660	52,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	114
当期変動額合計	273	114
当期末残高	461	347

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
前期末残高	542	226
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	315	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	315	62
当期末残高	226	164
為替換算調整勘定		
前期末残高	18	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	13
当期変動額合計	1	13
当期末残高	17	31
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	372	217
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	315	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	126
当期変動額合計	590	63
当期末残高	217	153
少数株主持分		
前期末残高	10,472	10,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	1,071
当期変動額合計	59	1,071
当期末残高	10,531	9,460
純資産合計		
前期末残高	66,548	67,409
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,039	3,348
連結範囲の変動	-	58
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	1,197
当期変動額合計	861	5,115
当期末残高	67,409	62,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,610	1,716
減価償却費及びのれん償却額	7,313	8,091
退職給付引当金の増減額(は減少)	270	264
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	448	49
賞与引当金の増減額(は減少)	40	22
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	142	508
受取利息及び受取配当金	233	232
仕入割引	243	224
持分法による投資損益(は益)	29	106
支払利息	926	853
有形固定資産売却損益(は益)	2	28
有形固定資産除却損	133	266
減損損失	1,428	1,848
災害損失	-	4,838
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	53	4
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	51	642
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494
売上債権の増減額(は増加)	4,711	2,297
たな卸資産の増減額(は増加)	89	889
仕入債務の増減額(は減少)	9,208	4,564
その他の資産・負債の増減額	97	2,202
その他	36	293
小計	17,432	14,047
利息及び配当金の受取額	495	471
利息の支払額	936	870
災害損失の支払額	-	19
法人税等の支払額	3,015	2,758
法人税等の還付額	199	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,175	10,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,583	3,947
有形固定資産の売却による収入	373	450
投資有価証券の取得による支出	395	180
投資有価証券の売却による収入	727	15
子会社の清算による収入	46	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 880	2 2,060
貸付けによる支出	664	387
貸付金の回収による収入	347	238
事業譲受による支出	1,208	148
定期預金の増減額（ は増加）	79	14
その他	193	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,511	6,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,259	309
長期借入れによる収入	3,470	1,515
長期借入金の返済による支出	3,944	4,453
社債の償還による支出	105	65
自己株式の取得による支出	3	2
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	1,839	2,264
配当金の支払額	508	508
少数株主への配当金の支払額	107	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,297	5,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	365	998
現金及び現金同等物の期首残高	17,384	17,750
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	439
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,750	1 17,191

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結の範囲の変更) (株)まるん、(有)ジャストメディカル、(有)元気の森、(株)みなみ野薬局、(有)三蔵は平成21年8月に新たに株式を取得したことにより、第2 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、平成22年2月に(株)まるんを存続会社として他4社を合併しております。また、(株)水戸薬局は平成22年2月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイシンガポール P T E L T D (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 同左 (連結の範囲の変更) (株)池光エンタープライズ及びウイングエース(株)は重要性が増したため、三興メイビス(株)及び(株)樋口米穀は平成22年4月に新たに株式を取得したことにより、第1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)わかば及び(株)ヴィントナーズは平成22年9月に新たに株式を取得したことにより、第2 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)ミツワメディカルは平成22年12月に新たに株式を取得したことにより、第3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、平成22年4月に(株)オーシマと(株)小野商事は、(株)オーシマを存続会社として合併し、(株)オーシマ小野商事となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 カメイシンガポール P T E L T D</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社等の名称 同左 (持分法適用の範囲の変更) (株)パシフィックは第1 四半期連結会計期間において株式を追加取得したことにより、持分法適用非連結子会社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 ㈱宮城テレビ放送</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載 する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決 算日と異なる会社については、当該会社 の事業年度に係る財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左 (持分法適用の範囲の変更) ㈱パシフィックは第1四半期連結会計 期間より、持分法適用関連会社ではな くなりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載 する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する 会計基準」(企業会計基準第16号 平成 20年3月10日公表分)及び「持分法適用 関連会社の会計処理に関する当面の取扱 い」(実務対応報告第24号 平成20年3 月10日)を適用しております。 これによる、連結財務諸表に与える影響 はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ ・コーラボトリング(㈱他4社を除いて、連 結決算日と一致しております。なお、当該会 社他4社の決算日は12月31日であり、連結 決算日との差異が3か月以内のため、連結 決算日との間に生じた重要な取引の調整を 除きそのまま連結しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品及び製品 主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他 5～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社12社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社14社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準 新車、輸入車及び中古車の割賦販売については割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(c) ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（3～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、 発生した都度判断し、適切な償却期間（3 ～20年）で定額法により償却を行って おります。ただし、金額に重要性が乏しい 場合には、発生時にその全額を償却して おります。	
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(不動産賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>売上高のうち、施設賃貸料に対応する費用については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より売上原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は6億44百万円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(販売促進費の計上区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては売上高から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年価格競争が激化している中で、キャンペーン等の協賛が恒常的で取引実態が売上値引の性質を帯び、実質的に販売価格の一部となる傾向が顕著となってきたこと、当第4四半期連結会計期間において、営業所別販売チャネル等の管理手法を最終的に確立できたこと、さらに平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」が公表されたことを契機として、販売促進費の見直しを行った結果、当連結会計年度末に実質的な値引や割戻の性格が強いと結論付けられたものについては、取引実態をより適切に開示するために変更を行うものであります。</p> <p>これに伴い、日本コカ・コーラ株式会社から仙台コカ・コーラボトリング株式会社が受け取る販売促進費に対する補助金収入のうち、実質的な値引や割戻と認められる部分に対するものについても、従来、販売費及び一般管理費の控除項目として計上していましたが、計上区分の整合性をとるために、売上控除より減額して計上する方法に合わせて変更しております。</p> <p>これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ40億67百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、上述したように、営業所別販売チャネル等の管理手法が当第4四半期連結会計期間に最終的に確立され、販売促進協賛金や年間達成リベート等の実質的な性格の最終判断が当第4四半期連結会計期間となったため、当第3四半期連結累計期間までは、従来の方によっております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ31億61百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ48百万円減少し、税金等調整前当期純損失は5億43百万円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,505百万円)</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,439百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,021</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,128</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,439百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	9	建物及び構築物	1,906百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	6,021	定期預金	2,200	計	10,128	<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,505百万円)</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,321百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,046</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,730</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,321百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	9	建物及び構築物	1,484百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	6,046	定期預金	2,200	計	9,730
投資有価証券(株式)	5,439百万円																												
投資その他の資産その他 (出資金)	9																												
建物及び構築物	1,906百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
土地	6,021																												
定期預金	2,200																												
計	10,128																												
投資有価証券(株式)	4,321百万円																												
投資その他の資産その他 (出資金)	9																												
建物及び構築物	1,484百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
土地	6,046																												
定期預金	2,200																												
計	9,730																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 6,707百万円	短期借入金 7,467百万円
長期借入金 2,893	長期借入金 2,360
固定負債その他 67	固定負債その他 65
計 9,668	計 9,893
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 2百万円
土地 1,160	土地 787
投資有価証券 157	投資有価証券 142
定期預金 52	定期預金 41
計 1,376	計 972
4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。	4. 固定資産における圧縮記帳 同左
5. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。	5. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。
カメイシンガポール PTE LTD 84百万円 (896千米ドル)	カメイシンガポール PTE LTD 63百万円 (759千米ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited 8百万円 (656千香港ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited 4百万円 (413千香港ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited 5百万円 (438千人民元)	Pacific Smart Enterprises Limited 3百万円 (275千人民元)
計 98百万円	計 71百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">135百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">17,032百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,002</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td style="text-align: right;">5,097</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">3,198</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,104</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">5,333</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td></tr> </table>	給料手当	17,032百万円	賞与引当金繰入額	1,174	退職給付費用	1,339	役員退職慰労引当金繰入額	103	広告宣伝及び販売促進費	6,002	施設賃借料	5,097	運搬費	3,198	減価償却費	4,104	諸手数料	5,333	機械装置及び運搬具	31百万円	土地	12	その他	3	計	47	土地	47百万円	その他	2	計	49	建物及び構築物	47百万円	解体費用	68	その他	28	計	144	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">118百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">17,627百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,905</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td style="text-align: right;">4,616</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">3,361</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,532</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">4,508</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td></tr> </table>	給料手当	17,627百万円	賞与引当金繰入額	1,195	役員賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	1,372	役員退職慰労引当金繰入額	153	広告宣伝及び販売促進費	5,905	貸倒引当金繰入額	291	施設賃借料	4,616	運搬費	3,361	減価償却費	4,532	諸手数料	4,508	機械装置及び運搬具	17百万円	土地	13	その他	0	計	31	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	1	計	2	建物及び構築物	175百万円	解体費用	63	その他	30	計	269
給料手当	17,032百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,174																																																																																				
退職給付費用	1,339																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	103																																																																																				
広告宣伝及び販売促進費	6,002																																																																																				
施設賃借料	5,097																																																																																				
運搬費	3,198																																																																																				
減価償却費	4,104																																																																																				
諸手数料	5,333																																																																																				
機械装置及び運搬具	31百万円																																																																																				
土地	12																																																																																				
その他	3																																																																																				
計	47																																																																																				
土地	47百万円																																																																																				
その他	2																																																																																				
計	49																																																																																				
建物及び構築物	47百万円																																																																																				
解体費用	68																																																																																				
その他	28																																																																																				
計	144																																																																																				
給料手当	17,627百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,195																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	13																																																																																				
退職給付費用	1,372																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	153																																																																																				
広告宣伝及び販売促進費	5,905																																																																																				
貸倒引当金繰入額	291																																																																																				
施設賃借料	4,616																																																																																				
運搬費	3,361																																																																																				
減価償却費	4,532																																																																																				
諸手数料	4,508																																																																																				
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																																				
土地	13																																																																																				
その他	0																																																																																				
計	31																																																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																				
その他	1																																																																																				
計	2																																																																																				
建物及び構築物	175百万円																																																																																				
解体費用	63																																																																																				
その他	30																																																																																				
計	269																																																																																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)													
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)										
エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他)22件	土地及び建物等	156	エネルギー事業	SS他(福島県郡山市他)18件	土地及び建物等	524										
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他)4件	土地及び建物等	54	食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他)6件	土地及び建物等	53										
自動車事業	小売店舗(山形県鶴岡市他)5件	土地及び建物等	23	自動車関連事業	小売店舗(岩手県盛岡市)1件	土地	3										
その他の事業	小売店舗(宮城県石巻市他)3件	土地及び建物等	26	ファーマシー事業	小売店舗(宮城県仙台市他)2件	のれん等	51										
共用資産	支店事務所他(神奈川県横浜市他)3件	土地及び建物等	255	共用資産	支店事務所他(栃木県宇都宮市他)5件	土地及び建物等	16										
賃貸資産	賃貸不動産(福島県郡山市他)6件	土地及び建物等	278	賃貸資産	賃貸不動産(北海道札幌市他)9件	土地及び建物等	853										
遊休資産	SS跡地他(宮城県宮城郡他)28件	土地及び建物等	633	遊休資産	SS跡地他(宮城県宮城郡他)19件	土地及び建物等	345										
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14億28百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2億1百万円、土地11億89百万円、その他38百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.13%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18億48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物5億55百万円、土地10億52百万円、その他2億40百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)6.13%で割り引いて算定しております。</p>													
7. 災害による損失の内訳				7. 災害による損失の内訳													
<p>災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。</p>				<p>災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。</p>													
				<table border="0"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産滅失・評価損</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体・修繕費用</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,838</td> </tr> </table>				たな卸資産廃棄損	702百万円	固定資産滅失・評価損	1,934	固定資産解体・修繕費用	1,594	その他	606	計	4,838
たな卸資産廃棄損	702百万円																
固定資産滅失・評価損	1,934																
固定資産解体・修繕費用	1,594																
その他	606																
計	4,838																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,313百万円
少数株主に係る包括利益	167
計	1,481
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	276百万円
繰延ヘッジ損益	0
持分法適用会社に対する持分相当額	13
計	290

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,670	6	-	3,677
合計	3,670	6	-	3,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,677	5	-	3,682
合計	3,677	5	-	3,682

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,190百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,750</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱まるん他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">880</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,000百万円、6,242百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	20,190百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,439	現金及び現金同等物	17,750	流動資産	1,043百万円	固定資産	1,387	流動負債	733	固定負債	370	新規取得連結子会社株式の取得価額	1,327	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	446	差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	880	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,191</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに三興メイビス㈱他4社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,821百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,060</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,225百万円、2,264百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	19,665百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,473	現金及び現金同等物	17,191	流動資産	3,821百万円	固定資産	2,546	流動負債	3,549	固定負債	465	少数株主持分	38	新規取得連結子会社株式の取得価額	2,317	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	256	差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	2,060
現金及び預金勘定	20,190百万円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	2,439																																										
現金及び現金同等物	17,750																																										
流動資産	1,043百万円																																										
固定資産	1,387																																										
流動負債	733																																										
固定負債	370																																										
新規取得連結子会社株式の取得価額	1,327																																										
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	446																																										
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	880																																										
現金及び預金勘定	19,665百万円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	2,473																																										
現金及び現金同等物	17,191																																										
流動資産	3,821百万円																																										
固定資産	2,546																																										
流動負債	3,549																																										
固定負債	465																																										
少数株主持分	38																																										
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,317																																										
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	256																																										
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	2,060																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,456</td> <td>1,615</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,492</td> <td>6,613</td> <td>1,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,948</td> <td>8,229</td> <td>2,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,466百万円 1年超 1,338 合計 2,805</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,177百万円 減価償却費相当額 2,025 支払利息相当額 73</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,456	1,615	840	その他	8,492	6,613	1,878	合計	10,948	8,229	2,719	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,978</td> <td>1,435</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,194</td> <td>5,296</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,172</td> <td>6,732</td> <td>1,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 932百万円 1年超 541 合計 1,474</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,540百万円 減価償却費相当額 1,421 支払利息相当額 63</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,978	1,435	542	その他	6,194	5,296	897	合計	8,172	6,732	1,439
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	2,456	1,615	840																														
その他	8,492	6,613	1,878																														
合計	10,948	8,229	2,719																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,978	1,435	542																														
その他	6,194	5,296	897																														
合計	8,172	6,732	1,439																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 446百万円 1年超 2,124 <hr/> 合計 2,570	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 397百万円 1年超 1,821 <hr/> 合計 2,219

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が100百万円少なく計上されております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,535百万円	見積残存価額部分	171百万円	受取利息相当額	229百万円	リース投資資産	1,477百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	676	1年超	-	365	2年以内	-	365	2年超	-	261	3年以内	-	261	3年超	-	153	4年以内	-	153	4年超	-	62	5年以内	-	62	5年超	-	16	1年内	182百万円	1年超	2,721	合計	2,904	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が40百万円少なく計上されております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,447百万円	見積残存価額部分	148百万円	受取利息相当額	209百万円	リース投資資産	1,386百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	465	1年超	-	385	2年以内	-	385	2年超	-	298	3年以内	-	298	3年超	-	190	4年以内	-	190	4年超	-	87	5年以内	-	87	5年超	-	20	1年内	196百万円	1年超	2,653	合計	2,849
リース料債権部分	1,535百万円																																																																																														
見積残存価額部分	171百万円																																																																																														
受取利息相当額	229百万円																																																																																														
リース投資資産	1,477百万円																																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																													
1年以内	-	676																																																																																													
1年超	-	365																																																																																													
2年以内	-	365																																																																																													
2年超	-	261																																																																																													
3年以内	-	261																																																																																													
3年超	-	153																																																																																													
4年以内	-	153																																																																																													
4年超	-	62																																																																																													
5年以内	-	62																																																																																													
5年超	-	16																																																																																													
1年内	182百万円																																																																																														
1年超	2,721																																																																																														
合計	2,904																																																																																														
リース料債権部分	1,447百万円																																																																																														
見積残存価額部分	148百万円																																																																																														
受取利息相当額	209百万円																																																																																														
リース投資資産	1,386百万円																																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																													
1年以内	-	465																																																																																													
1年超	-	385																																																																																													
2年以内	-	385																																																																																													
2年超	-	298																																																																																													
3年以内	-	298																																																																																													
3年超	-	190																																																																																													
4年以内	-	190																																																																																													
4年超	-	87																																																																																													
5年以内	-	87																																																																																													
5年超	-	20																																																																																													
1年内	196百万円																																																																																														
1年超	2,653																																																																																														
合計	2,849																																																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。
借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、石油製品等の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付の金融機関等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務については、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,190	20,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,984	52,648	336
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,946	5,946	-
資産計	79,121	78,784	336
(1) 支払手形及び買掛金	37,614	37,614	-
(2) 短期借入金	32,036	32,036	-
(3) 長期借入金	24,394	24,680	285
(4) リース債務	7,665	7,637	27
負債計	101,711	101,969	257

(*1)長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額36億97百万円を含めて表示しております。

(*2)リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは割賦取引に係る売掛金を除き、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦取引に係る売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、そのキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、これに対応する未実現利益が流動負債その他に23億52百万円含まれております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,621

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,190	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,959	6,802	222	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	66,159	6,802	222	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、石油製品等の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付の金融機関等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務については、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしており、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、資金繰り表等を作成して、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,665	19,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,856	52,553	302
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,121	5,121	-
資産計	77,642	77,340	302
(1) 支払手形及び買掛金	35,165	35,165	-
(2) 短期借入金	33,274	33,274	-
(3) 長期借入金	21,999	22,224	224
(4) リース債務	7,112	7,108	4
負債計	97,552	97,772	220

(*1)長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額37億99百万円を含めて表示しております。

(*2)リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは割賦取引に係る売掛金を除き、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦取引に係る売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、そのキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、これに対応する未実現利益が流動負債その他に22億14百万円含まれております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,471

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,148	6,467	240	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	65,823	6,467	240	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(有価証券)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,011	3,453	1,557
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,011	3,453	1,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	935	1,553	617
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	935	1,553	617
	合計	5,946	5,007	939

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	727	43	97
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	727	43	97

当連結会計年度（平成23年 3月31日）

（有価証券）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,960	875	1,084
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,960	875	1,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,161	3,546	385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,161	3,546	385
	合計	5,121	4,422	699

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	15	0	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15	0	4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	8,206	7,892	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	7,850	7,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社6社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨペット(株)及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング(株)及び国内連結子会社4社は、共同で「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	30,021百万円
年金財政計算上の退職給付債務の額	54,067百万円
差引額	24,046百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

4.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高4,815百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定額償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	9,933
(2) 年金資産	4,609
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	5,323
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	492
(5) 未認識数理計算上の差異	1,020
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)	52
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,759
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	3,759

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	464
(2) 利息費用	251
(3) 期待運用収益(減算)	91
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	98
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	342
(7) 臨時に支払った割増退職金等	19
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	69
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	375
退職給付費用合計	1,545

- (注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	一括費用処理又は10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

- (注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社6社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨペット(株)及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング(株)及び国内連結子会社4社は、共同で「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として中小企業退職金共済制度に加入もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	33,213百万円
年金財政計算上の退職給付債務の額	49,506百万円
差引額	16,293百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

3.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高4,477百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定額償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	10,586
(2) 年金資産	4,457
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	6,128
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	391
(5) 未認識数理計算上の差異	1,518
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増加）	37
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	4,181
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	4,181

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	468
(2) 利息費用	238
(3) 期待運用収益(減算)	88
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	100
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	310
(7) 臨時に支払った割増退職金等	92
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	59
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	341
退職給付費用合計	1,536

- (注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	主として2.0%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	一括費用処理又は10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

- (注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
3. 一部の連結子会社において、期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
135百万円	92百万円
共済会等留保金	共済会等留保金
97	96
貸倒引当金	貸倒引当金
351	370
賞与引当金	賞与引当金
542	569
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖損失引当金
261	55
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
327	377
退職給付引当金	退職給付引当金
1,519	1,708
投資有価証券	投資有価証券
324	471
有形固定資産	有形固定資産
3,602	4,262
無形固定資産	無形固定資産
289	474
課税合併差益	課税合併差益
117	117
繰越欠損金	繰越欠損金
1,065	1,174
その他	その他
550	805
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
9,186	10,576
評価性引当額	評価性引当額
6,468	8,487
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,717	2,088
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
357	311
連結上の土地評価差額	連結上の土地評価差額
297	297
その他	その他
54	56
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
709	665
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,007	1,423
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金	土地再評価差額金
3,444	3,245
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,172百万円	718百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
936	891
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
101	186

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
住民税均等割 3.8	住民税均等割 8.3
評価性引当額 16.6	評価性引当額 164.0
のれん償却額 5.0	のれん償却額 18.8
持分法利益 0.3	持分法利益 2.5
その他 2.6	その他 11.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>67.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>152.9</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
三興メイビス(株)	各種商材の輸出入
(株)樋口米穀	米穀類の精米及び販売
(株)わかば	調剤薬局業
(株)ヴィントナーズ	ワインの輸入販売
(株)ミツワメディカル	調剤薬局業

(2) 企業結合を行った主な理由

貿易事業の強化やファーマシー事業の更なる拡大を図り、グループ内のシナジー効果を高めるため。

(3) 企業結合日

三興メイビス(株)	平成22年4月13日
(株)樋口米穀	平成22年4月28日
(株)わかば	平成22年9月1日
(株)ヴィントナーズ	平成22年9月27日
(株)ミツワメディカル	平成22年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

それぞれ変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

三興メイビス(株)	100%
(株)樋口米穀	95%
(株)わかば	100%
(株)ヴィントナーズ	80%
(株)ミツワメディカル	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が各社の議決権の80%から100%を取得したため。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,171百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	145百万円
取得原価		2,317百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

825百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,821百万円
固定資産	1,721百万円
資産合計	5,542百万円
流動負債	3,549百万円
固定負債	465百万円
負債合計	4,014百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年から45年と見積り、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	761百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52
時の経過による調整額	11
資産除去債務の履行による減少額	80
その他増減額(は減少)	4
期末残高	749

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2億17百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は9億26百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,207	498	14,706	12,368

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3億48百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は11億99百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,706	414	14,291	13,389

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連 事業 (百万円)	自動車事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,547	93,907	25,183	34,484	36,668	434,791	-	434,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,320	45	32	1,360	7,447	10,206	(10,206)	-
計	245,867	93,953	25,216	35,844	44,115	444,998	(10,206)	434,791
営業費用	240,797	93,932	25,123	34,619	43,417	437,890	(7,877)	430,012
営業利益	5,070	20	92	1,225	698	7,107	(2,328)	4,778
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	60,023	44,188	6,950	35,486	40,893	187,543	7,903	195,446
減価償却費	1,728	2,539	39	606	1,650	6,564	144	6,709
減損損失	156	54	-	23	305	539	889	1,428
資本的支出	2,444	6,439	32	463	1,799	11,178	333	11,511

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品(商品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,442百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,614百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 資本的支出には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

(販売促進費の計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては売上高から控除する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高及び営業費用は、食料事業がそれぞれ40億67百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び関連商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台ココ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び太陽光発電システム、燃料電池等の環境商品を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H・CLEVELAND & CO. LTD.を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイ建築設計株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北地区及び北海道地区においてボルボ等の輸入車の販売を行っております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「貿易事業」は、三興メイス株式会社、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入販売しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズがスペインやイタリアなどのワインを輸入販売しております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランド及びプライベートブランドの開発を行うほか、企画・販売促進のコンサルタントサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカルで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	244,547	93,907	25,183	37,549	2,568	15,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	45	32	274	0	0
計	245,867	93,953	25,216	37,824	2,569	15,358
セグメント利益又は損失()	5,070	20	92	1,448	109	32
セグメント資産	60,023	43,041	6,950	36,905	2,362	8,229
その他の項目						
減価償却費	1,250	2,523	39	1,706	15	55
のれんの償却額	477	16	-	-	-	192
持分法適用会社への投資額	266	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,444	6,439	32	1,462	11	36

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,665	425,780	9,010	434,791	-	434,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,674	6,757	8,432	8,432	-
計	6,665	427,455	15,768	443,224	8,432	434,791
セグメント利益又は損失()	136	6,845	271	7,116	2,337	4,778
セグメント資産	7,078	164,592	24,489	189,082	6,364	195,446
その他の項目						
減価償却費(注)4	84	5,676	470	6,146	163	6,310
のれんの償却額	221	907	95	1,002	-	1,002
持分法適用会社への投資額	-	266	2,515	2,782	-	2,782
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	362	10,788	380	11,168	342	11,511

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,337百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,442百万円及び固定資産の調整額20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,364百万円には、セグメント間取引債権の消去額 931百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,900百万円及び固定資産の調整額 605百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用（受益者負担金）の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	268,047	97,926	23,034	33,850	24,645	13,782

セグメント間の内部売上高 又は振替高	報告セグメント					
	エネルギー 事業	食料事業	住宅関連事 業	自動車関連 事業	貿易事業	ペット関連 事業
	1,373	40	29	262	140	0
計	269,420	97,966	23,064	34,112	24,786	13,782
セグメント利益又は損失()	5,984	537	77	1,120	415	378
セグメント資産	56,022	41,675	6,752	35,376	8,031	7,566
その他の項目						
減価償却費	1,095	3,103	16	1,626	40	71
のれんの償却額	521	13	-	-	169	192
持分法適用会社への投資額	158	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	769	3,357	10	2,352	51	96

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファーム シー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,200	470,487	8,940	479,428	-	479,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	1,871	6,134	8,006	8,006	-
計	9,226	472,359	15,075	487,435	8,006	479,428
セグメント利益又は損失()	259	7,862	464	8,326	2,436	5,890
セグメント資産	7,009	162,434	21,435	183,869	6,730	190,600
その他の項目						
減価償却費(注) 4	123	6,077	460	6,537	182	6,720
のれんの償却額	377	1,273	97	1,370	-	1,370
持分法適用会社への投資額	-	158	2,602	2,761	-	2,761
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	180	6,817	728	7,546	49	7,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,436百万円には、セグメント間取引消去 55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,404百万円及び固定資産の調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,730百万円には、セグメント間取引債権の消去額 838百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,085百万円及び固定資産の調整額 516百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
減損損失	524	53	-	3	-	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	51	632	1,199	1,831	16	1,848

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	521	13	-	-	169	192
当期末残高	3,074	78	-	-	573	431

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	377	1,273	97	1,370	-	1,370
当期末残高	1,476	5,634	237	5,871	-	5,871

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者	亀井文蔵	-	-	当社最高顧問（財）カメイ社会教育振興財団理事長	（被所有） 直接 5.17		運営資金等の寄付	84	-	-
				当社最高顧問（財）亀井記念財団理事長			教育資金の寄付	10	-	-

（注）1．上記の（財）カメイ社会教育振興財団及び（財）亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2．取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

（財）カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成21年2月25日の取締役会において承認されております。

（財）亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成21年2月25日の取締役会において承認されております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者	亀井文蔵	-	-	当社最高顧問（財）カメイ社会教育振興財団理事長	（被所有） 直接 5.17		運営資金等の寄付	84	-	-
				当社最高顧問（財）亀井記念財団理事長			教育資金の寄付	10	-	-

（注）1．上記の（財）カメイ社会教育振興財団及び（財）亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2．取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

（財）カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成22年2月26日の取締役会において承認されております。

（財）亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成22年2月26日の取締役会において承認されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,677円10銭	1株当たり純資産額 1,558円10銭
1株当たり当期純利益金額 30円64銭	1株当たり当期純損失金額 98円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,039	3,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,039	3,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,923	33,911

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)オーシマ小野商事	第2回無担保社債	18.7.31	15 (10)	5 (5)	1.52	なし	23.7.29
(株)オーシマ小野商事	第2回無担保社債	18.4.25	200	200 (200)	0.50	なし	23.4.25
(株)オーシマ小野商事	第7回無担保社債	19.3.27	80 (40)	40 (40)	1.36	なし	24.3.27
(株)まるん	第1回期限前償還 条項付無担保社債	20.8.29	35 (10)	25 (10)	0.55	なし	25.8.29
合計	-	-	330 (60)	270 (255)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第2回無担保社債(平成18年7月31日発行)は(株)オーシマが、第2回無担保社債(平成18年4月25日発行)は(株)小野商事が発行したものであります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
255	10	5	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,036	33,274	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,697	3,799	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,120	2,135	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,696	18,200	1.4	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,544	4,976	-	平成23年～30年
その他有利子負債				
営業取引預り保証金	3,000	3,304	1.1	期限の定めなし
1年以内に返済予定の割賦未払金	3	-	-	-
計	67,100	65,690	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,055	2,762	1,382	537
リース債務	2,024	2,086	655	191

3. 営業取引預り保証金は、期限の定めがないため、すべて固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	107,443	115,475	129,986	126,523
税金等調整前四半期純利益(純損失)金額 (百万円)	349	908	2,727	5,003
四半期純利益(純損失)金額 (百万円)	749	174	1,222	3,995
1株当たり四半期純利益(純損失)金額 (円)	22.10	5.14	36.05	117.83

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,969	8,418
受取手形	1,035	2,222
売掛金	30,076 ⁴	29,264 ⁴
商品	5,462	5,114
仕掛品	1,050	1,545
貯蔵品	48	61
前渡金	185	195
前払費用	158	178
繰延税金資産	760	385
未収収益	164 ⁴	61 ⁴
短期貸付金	89	56
関係会社短期貸付金	10	-
未収入金	1,189 ⁴	1,073 ⁴
その他	115 ⁴	135 ⁴
貸倒引当金	184	301
流動資産合計	52,132	48,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,106	16,053
減価償却累計額	10,560	10,265
建物(純額)	6,545	5,787
構築物	10,180	9,028
減価償却累計額	8,278	7,521
構築物(純額)	1,902	1,507
機械及び装置	8,598	8,543
減価償却累計額	6,511	6,646
機械及び装置(純額)	2,087	1,897
車両運搬具	864	840
減価償却累計額	694	705
車両運搬具(純額)	169	134
工具、器具及び備品	3,378	3,302
減価償却累計額	1,179	1,168
工具、器具及び備品(純額)	2,198	2,134
土地	21,624 ¹	20,365 ¹
リース資産	531	500
減価償却累計額	168	263
リース資産(純額)	363	237
建設仮勘定	-	44
有形固定資産合計	34,891 ^{2, 3}	32,108 ^{2, 3}

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	4,043	3,142
借地権	544	433
ソフトウェア	333	384
リース資産	70	47
その他	127	190
無形固定資産合計	5,118	4,198
投資その他の資産		
投資有価証券	² 5,819	² 5,042
関係会社株式	13,816	16,299
出資金	99	105
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	613	364
関係会社長期貸付金	4,100	4,445
破産更生債権等	623	512
長期前払費用	3	1
繰延税金資産	283	448
差入保証金	2,449	2,443
その他	⁴ 824	⁴ 788
貸倒引当金	2,825	2,741
投資その他の資産合計	25,815	27,719
固定資産合計	65,826	64,026
資産合計	117,958	112,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	⁴ 27,255	⁴ 24,407
短期借入金	² 20,000	² 21,100
1年内返済予定の長期借入金	2,700	2,650
リース債務	⁴ 142	⁴ 140
未払金	⁴ 2,544	⁴ 2,083
未払費用	⁴ 524	⁴ 570
未払法人税等	737	323
未払消費税等	22	231
前受金	385	1,171
預り金	93	164
賞与引当金	534	492
店舗閉鎖損失引当金	644	136
災害損失引当金	-	663
その他	⁴ 98	⁴ 105
流動負債合計	55,682	54,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 16,850	2 14,200
リース債務	4 325	4 193
再評価に係る繰延税金負債	1 2,632	1 2,433
役員退職慰労引当金	193	227
資産除去債務	-	481
長期預り保証金	2 2,967	2 3,190
その他	4 417	4 428
固定負債合計	23,385	21,154
負債合計	79,068	75,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	2,904	1,072
利益剰余金合計	27,300	25,468
自己株式	3,998	4,000
株主資本合計	38,701	36,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	19
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1 90	1 153
評価・換算差額等合計	188	173
純資産合計	38,890	37,040
負債純資産合計	117,958	112,437

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	309,015	330,762
売上原価		
商品期首たな卸高	7,440	6,513
当期商品仕入高	271,617	294,576
軽油引取税	8,095	8,093
合計	287,152	309,183
商品期末たな卸高	6,513	6,659
商品売上原価	280,639	302,524
売上総利益	28,375	28,238
その他の営業収益		
作業収入	1,191	1,137
保険代理店収入	613	729
その他	106	93
その他の営業収益合計	1,911	1,960
営業総利益	30,287	30,199
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,730	2,865
貸倒引当金繰入額	-	275
給料及び手当	6,917	6,757
賃金	604	613
賞与	913	855
賞与引当金繰入額	534	492
退職給付費用	343	388
役員退職慰労引当金繰入額	32	34
法定福利費	1,184	1,243
減価償却費	2,008	2,022
施設賃借料	2,253	2,071
消耗什器費	1,660	1,518
諸手数料	3,759	3,145
その他	4,513	3,945
販売費及び一般管理費合計	27,457	26,228
営業利益	2,830	3,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 93	2 89
受取配当金	2 340	2 348
仕入割引	239	221
軽油引取税還付金	202	202
その他	2 396	2 681
営業外収益合計	1,272	1,543
営業外費用		
支払利息	491	440
寄付金	94	94
その他	132	133
営業外費用合計	717	669
経常利益	3,385	4,844
特別利益		
固定資産売却益	3 31	3 17
移転補償金	324	54
その他	60	12
特別利益合計	416	83
特別損失		
固定資産売却損	4 48	4 2
固定資産除却損	5 94	5 0
投資有価証券評価損	27	605
貸倒引当金繰入額	251	38
減損損失	6 1,396	6 1,772
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	293
災害による損失	-	7 2,383
その他	24	96
特別損失合計	1,844	5,193
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,957	264
法人税、住民税及び事業税	1,350	889
法人税等調整額	89	107
法人税等合計	1,261	996
当期純利益又は当期純損失 ()	696	1,261

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
資本剰余金合計		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,033	2,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,033	2,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,362	22,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,362	22,362
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,033	2,904
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失()	696	1,261
土地再評価差額金の取崩	315	62
当期変動額合計	128	1,832
当期末残高	2,904	1,072
利益剰余金合計		
前期末残高	27,429	27,300
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失()	696	1,261
土地再評価差額金の取崩	315	62
当期変動額合計	128	1,832
当期末残高	27,300	25,468

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	3,995	3,998
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	3,998	4,000
株主資本合計		
前期末残高	38,833	38,701
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失()	696	1,261
土地再評価差額金の取崩	315	62
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	131	1,834
当期末残高	38,701	36,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	77
当期変動額合計	175	77
当期末残高	97	19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	225	90
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	315	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	315	62
当期末残高	90	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	302	188
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	315	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	77
当期変動額合計	491	15
当期末残高	188	173

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,530	38,890
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失()	696	1,261
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	77
当期変動額合計	359	1,849
当期末残高	38,890	37,040

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 工具、器具及び備品 6～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 投資その他の資産(受益者負担金) 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更) 従来、不動産賃貸に関する収入はその他の営業収益の施設賃貸料に、不動産賃貸に関する費用は販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より不動産賃貸に関する収入は売上高に、不動産賃貸に関する費用は売上原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上高は11億32百万円、売上原価は5億49百万円それぞれ増加しておりますが、その他の営業収益が11億32百万円、販売費及び一般管理費が5億49百万円それぞれ減少しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税引前当期純損失は、3億23百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,288百万円)</p> <p style="text-align: right;">4,563百万円</p>	<p>1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,279百万円)</p> <p style="text-align: right;">4,659百万円</p>																																				
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697</td> </tr> </table>	建物	129百万円	構築物	18	機械及び装置	0	土地	2,597	計	2,746	短期借入金	2,520百万円	長期借入金	1,110	長期預り保証金	67	計	3,697	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,791</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,020百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,695</td> </tr> </table>	建物	157百万円	構築物	11	機械及び装置	0	土地	2,621	計	2,791	短期借入金	3,020百万円	長期借入金	610	長期預り保証金	65	計	3,695
建物	129百万円																																				
構築物	18																																				
機械及び装置	0																																				
土地	2,597																																				
計	2,746																																				
短期借入金	2,520百万円																																				
長期借入金	1,110																																				
長期預り保証金	67																																				
計	3,697																																				
建物	157百万円																																				
構築物	11																																				
機械及び装置	0																																				
土地	2,621																																				
計	2,791																																				
短期借入金	3,020百万円																																				
長期借入金	610																																				
長期預り保証金	65																																				
計	3,695																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> </table>	建物	5百万円	構築物	0	土地	1,160	投資有価証券	157	<hr/>		計	1,323	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	0	土地	787	投資有価証券	142	<hr/>		計	931																																				
建物	5百万円																																																												
構築物	0																																																												
土地	1,160																																																												
投資有価証券	157																																																												
<hr/>																																																													
計	1,323																																																												
建物	2百万円																																																												
構築物	0																																																												
土地	787																																																												
投資有価証券	142																																																												
<hr/>																																																													
計	931																																																												
3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。	3. 固定資産における圧縮記帳 同左																																																												
4. 関係会社項目	4. 関係会社項目																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td rowspan="4" style="width: 15%;">流動資産</td><td style="width: 65%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td rowspan="2">固定資産</td><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td rowspan="5">流動負債</td><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td rowspan="2">固定負債</td><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table>	流動資産	売掛金	281百万円	未収収益	35	未収入金	4	その他	59	固定資産	投資その他の資産		その他	9	流動負債	買掛金	15	リース債務	133	未払金	523	未払費用	2	その他	26	固定負債	リース債務	296	その他	66	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td rowspan="4" style="width: 15%;">流動資産</td><td style="width: 65%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td rowspan="2">固定資産</td><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td rowspan="5">流動負債</td><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td rowspan="2">固定負債</td><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table>	流動資産	売掛金	209百万円	未収収益	43	未収入金	6	その他	38	固定資産	投資その他の資産		その他	10	流動負債	買掛金	30	リース債務	132	未払金	419	未払費用	1	その他	26	固定負債	リース債務	173	その他	66
流動資産		売掛金	281百万円																																																										
		未収収益	35																																																										
		未収入金	4																																																										
	その他	59																																																											
固定資産	投資その他の資産																																																												
	その他	9																																																											
流動負債	買掛金	15																																																											
	リース債務	133																																																											
	未払金	523																																																											
	未払費用	2																																																											
	その他	26																																																											
固定負債	リース債務	296																																																											
	その他	66																																																											
流動資産	売掛金	209百万円																																																											
	未収収益	43																																																											
	未収入金	6																																																											
	その他	38																																																											
固定資産	投資その他の資産																																																												
	その他	10																																																											
流動負債	買掛金	30																																																											
	リース債務	132																																																											
	未払金	419																																																											
	未払費用	1																																																											
	その他	26																																																											
固定負債	リース債務	173																																																											
	その他	66																																																											
5. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。	5. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">カメイシンガポール</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>PTE LTD</td><td style="text-align: right;">(896千米ドル)</td></tr> <tr><td>カメイオート(株)</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>カメイオート北海道(株)</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> </table>	カメイシンガポール	84百万円	PTE LTD	(896千米ドル)	カメイオート(株)	118	カメイオート北海道(株)	129	<hr/>		計	332	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">カメイシンガポール</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>PTE LTD</td><td style="text-align: right;">(759千米ドル)</td></tr> <tr><td>カメイオート(株)</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>カメイオート北海道(株)</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> </table>	カメイシンガポール	63百万円	PTE LTD	(759千米ドル)	カメイオート(株)	226	カメイオート北海道(株)	106	<hr/>		計	396																																				
カメイシンガポール	84百万円																																																												
PTE LTD	(896千米ドル)																																																												
カメイオート(株)	118																																																												
カメイオート北海道(株)	129																																																												
<hr/>																																																													
計	332																																																												
カメイシンガポール	63百万円																																																												
PTE LTD	(759千米ドル)																																																												
カメイオート(株)	226																																																												
カメイオート北海道(株)	106																																																												
<hr/>																																																													
計	396																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 61百万円</p> <p>受取配当金 225</p> <p>営業外収益その他 41</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 15百万円</p> <p>土地 12</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>計 31</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 47百万円</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>計 48</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械及び装置 7百万円</p> <p>解体費用 64</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p>計 94</p>	<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p> <p>2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 63百万円</p> <p>受取配当金 227</p> <p>営業外収益その他 58</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 8百万円</p> <p>土地 6</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>計 17</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>計 2</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他 0百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)													
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)										
エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他)22件	土地及び建物等	159	エネルギー事業	SS他(福島県郡山市他)19件	土地及び建物等	590										
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他)4件	土地及び建物等	54	食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他)6件	土地及び建物等	53										
その他の事業	小売店舗(宮城県石巻市他)3件	土地及び建物等	26	ファーマシー事業	小売店舗(宮城県仙台市他)2件	のれん等	51										
共用資産	支店事務所他(神奈川県横浜市他)3件	土地及び建物等	255	共用資産	支店事務所他(栃木県宇都宮市他)5件	土地及び建物等	16										
賃貸資産	賃貸不動産(福島県郡山市他)6件	土地及び建物等	278	賃貸資産	賃貸不動産(北海道札幌市他)9件	土地及び建物等	853										
遊休資産	SS跡地他(宮城県宮城郡他)27件	土地及び建物等	622	遊休資産	SS跡地他(宮城県宮城郡他)15件	土地及び建物等	206										
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13億96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物1億48百万円、土地11億61百万円、その他87百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.13%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17億72百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物4億2百万円、土地10億19百万円、その他3億49百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)6.13%で割り引いて算定しております。</p>													
7. 災害による損失の内訳				7. 災害による損失の内訳													
<p>災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。</p>				<p>災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。</p>													
				<table border="0"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産滅失・評価損</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体・修繕費用</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,383</td> </tr> </table>				たな卸資産廃棄損	280百万円	固定資産滅失・評価損	1,296	固定資産解体・修繕費用	673	その他	133	計	2,383
たな卸資産廃棄損	280百万円																
固定資産滅失・評価損	1,296																
固定資産解体・修繕費用	673																
その他	133																
計	2,383																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,670	6	-	3,677
合計	3,670	6	-	3,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,677	5	-	3,682
合計	3,677	5	-	3,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として機械及び装置、工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,640</td> <td>1,093</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39</td> <td>28</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>450</td> <td>375</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130</td> <td>1,497</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 311百万円 1年超 343 合計 654</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 456百万円 減価償却費相当額 431 支払利息相当額 17</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,640	1,093	547	車両運搬具	39	28	11	工具、器具及び備品	450	375	74	合計	2,130	1,497	633	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,250</td> <td>953</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32</td> <td>29</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>152</td> <td>126</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,435</td> <td>1,108</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 198百万円 1年超 139 合計 337</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 320百万円 減価償却費相当額 304 支払利息相当額 9</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,250	953	297	車両運搬具	32	29	3	工具、器具及び備品	152	126	25	合計	1,435	1,108	326
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	1,640	1,093	547																																						
車両運搬具	39	28	11																																						
工具、器具及び備品	450	375	74																																						
合計	2,130	1,497	633																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	1,250	953	297																																						
車両運搬具	32	29	3																																						
工具、器具及び備品	152	126	25																																						
合計	1,435	1,108	326																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170</td> </tr> </table>	1年内	256百万円	1年超	1,914	合計	2,170	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,936</td> </tr> </table>	1年内	260百万円	1年超	1,676	合計	1,936
1年内	256百万円												
1年超	1,914												
合計	2,170												
1年内	260百万円												
1年超	1,676												
合計	1,936												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437</td> </tr> </table>	1年内	106百万円	1年超	1,331	合計	1,437	<p>1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459</td> </tr> </table>	1年内	120百万円	1年超	1,338	合計	1,459
1年内	106百万円												
1年超	1,331												
合計	1,437												
1年内	120百万円												
1年超	1,338												
合計	1,459												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,699百万円、関連会社株式1,117百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,222百万円、関連会社株式1,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>共済会等留保金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	57 百万円	共済会等留保金	79	賞与引当金	216	役員退職慰労引当金	78	貸倒引当金	1,043	投資有価証券	387	有形固定資産	2,993	無形固定資産	278	その他	660	繰延税金資産小計	5,795	評価性引当額	4,730	繰延税金資産合計	1,064	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	20	繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債合計	20	繰延税金資産の純額	1,043	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	2,632	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	住民税均等割	5.0	評価性引当額	27.6	その他	9.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>共済会等留保金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,706</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">50.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">36.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">37.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">431.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">64.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">376.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	30 百万円	共済会等留保金	78	賞与引当金	199	役員退職慰労引当金	92	貸倒引当金	1,038	投資有価証券	534	有形固定資産	3,684	無形固定資産	462	その他	584	繰延税金資産小計	6,706	評価性引当額	5,872	繰延税金資産合計	834	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	834	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	2,433	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	50.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.8	住民税均等割	37.0	評価性引当額	431.4	その他	64.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	376.6
繰延税金資産																																																																																																															
未払事業税	57 百万円																																																																																																														
共済会等留保金	79																																																																																																														
賞与引当金	216																																																																																																														
役員退職慰労引当金	78																																																																																																														
貸倒引当金	1,043																																																																																																														
投資有価証券	387																																																																																																														
有形固定資産	2,993																																																																																																														
無形固定資産	278																																																																																																														
その他	660																																																																																																														
繰延税金資産小計	5,795																																																																																																														
評価性引当額	4,730																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,064																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	20																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	0																																																																																																														
繰延税金負債合計	20																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,043																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																															
土地再評価差額金	2,632																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8																																																																																																														
住民税均等割	5.0																																																																																																														
評価性引当額	27.6																																																																																																														
その他	9.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
未払事業税	30 百万円																																																																																																														
共済会等留保金	78																																																																																																														
賞与引当金	199																																																																																																														
役員退職慰労引当金	92																																																																																																														
貸倒引当金	1,038																																																																																																														
投資有価証券	534																																																																																																														
有形固定資産	3,684																																																																																																														
無形固定資産	462																																																																																																														
その他	584																																																																																																														
繰延税金資産小計	6,706																																																																																																														
評価性引当額	5,872																																																																																																														
繰延税金資産合計	834																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
繰延ヘッジ損益	0																																																																																																														
繰延税金負債合計	0																																																																																																														
繰延税金資産の純額	834																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																															
土地再評価差額金	2,433																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.4																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.8																																																																																																														
住民税均等割	37.0																																																																																																														
評価性引当額	431.4																																																																																																														
その他	64.8																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	376.6																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年から45年と見積り、割引率は0.4%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	465百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12
時の経過による調整額	7
資産除去債務の履行による減少額	2
期末残高	482

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,146円72銭	1株当たり純資産額	1,092円35銭
1株当たり当期純利益金額	20円52銭	1株当たり当期純損失金額	37円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	696	1,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	696	1,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,923	33,911

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	766
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	742
		JXホールディングス(株)	569
		東北電力(株)	485
		キリンホールディングス(株)	401
		(株)仙台銀行	279
		(株)ヴィア・ホールディングス	279
		(株)北日本銀行	186
		(株)高速	122
		オリックス(株)	93
		その他銘柄(94銘柄)	1,115
計		7,766,624	5,042

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,106	490	1,543 (402)	16,053	10,265	518	5,787
構築物	10,180	206	1,358 (113)	9,028	7,521	267	1,507
機械及び装置	8,598	393	448 (35)	8,543	6,646	438	1,897
車両運搬具	864	73	97 (-)	840	705	98	134
工具、器具及び備品	3,378	68	143 (3)	3,302	1,168	111	2,134
土地	21,624	378	1,637 (1,019)	20,365	-	-	20,365
リース資産	531	26	57 (27)	500	263	110	237
建設仮勘定	-	44	-	44	-	-	44
有形固定資産計	62,284	1,681	5,287 (1,602)	58,679	26,570	1,543	32,108
無形固定資産							
のれん	5,223	8	470 (54)	4,761	1,619	568	3,142
借地権	545	2	113 (99)	434	1	0	433
ソフトウェア	508	163	26 (0)	644	260	111	384
リース資産	116	-	6 (0)	110	62	22	47
その他	134	118	40 (0)	212	21	14	190
無形固定資産計	6,528	292	657 (155)	6,164	1,966	718	4,198
長期前払費用	6	0	-	6	4	1	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円)
山形県天童市 山形ガスターミナル改修	74	73	121	-
宮城県仙台市他 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う取得	257	81	76	-
宮城県仙台市他 商品より振替	-	-	-	378

3. 当期減少額には東日本大震災による滅失等が含まれており、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円)	のれん (百万円)
岩手県宮古市他 事務所等	886	1,134	288	551	284

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	3,010	670	333	303	3,043
賞与引当金	534	492	534	-	492
店舗閉鎖損失引当金	644	60	568	-	136
災害損失引当金	-	663	-	-	663
役員退職慰労引当金	193	34	-	-	227

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	812
預金の種類	
当座預金	6,506
普通預金	1,098
小計	7,605
合計	8,418

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
霧島酒造(株)	210
(株)福田組	198
三甲(株)	160
(株)本間組	128
(株)ピーエス三菱	127
その他	1,397
合計	2,222

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	856
5月	710
6月	508
7月	130
8月	0
9月以降	15
合計	2,222

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	4,240
コスモ石油(株)	334
丸紅エネルギー(株)	193
国際油化(株)	173
三菱商事石油(株)	168
その他	24,153
合計	29,264

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
30,076	346,850	347,662	29,264	92.24	31

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門	品名	金額(百万円)
法人営業部	ガソリン	194
	灯油	818
	軽油	326
	重油	1,331
	潤滑油	7
	その他	49
	小計	2,727
ホーム事業部	液化石油ガス	1,000
	その他	157
	小計	1,158
カーライフ事業部	ガソリン	223
	灯油	37
	軽油	36
	潤滑油	17
	その他	80
	小計	395
食料部	洋酒	85
	清酒	90
	ビール	66
	焼酎	81
	農水産物及び畜産物	217
	その他	73
	小計	616
ファーマシー事業部	医薬品他	216
	小計	216
合計		5,114

仕掛品

品名	金額(百万円)
請負工事	1,526
その他	18
合計	1,545

貯蔵品

品名	金額(百万円)
販売促進用品	9
オイルフェンス等保安用品	14
その他	37
合計	61

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)オーシマ小野商事	2,663
仙台コカ・コーラボトリング(株)	2,268
仙台トヨペット(株)	1,586
山形トヨペット(株)	1,581
その他	8,199
合計	16,299

買掛金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	14,425
麒麟ビール(株)	548
E N E O S グローブ(株)	451
三井石油(株)	420
丸紅(株)	373
その他	8,187
合計	24,407

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)北日本銀行	5,000
(株)七十七銀行	2,250
(株)仙台銀行	1,800
(株)青森銀行	1,800
(株)東邦銀行	1,600
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
その他	7,250
合計	21,100

? 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,150
(株)七十七銀行	3,900
(株)みずほコーポレート銀行	2,750
(株)三井住友銀行	2,050
(株)北日本銀行	350
合計	14,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第98期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

（第98期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

カメイ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カメイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

カメイ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カメイ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

カメイ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

カメイ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。